

事業番号	09 05 04	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	
		実施期間	S35 ～	E-mail	nochi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災重点農業用ため池（688か所）の地震・豪雨耐性評価を進めている。令和9年度までに、対策工事が必要な127か所のため池について、集中的かつ計画的に工事を実施する必要がある。
- ・農政部が所管する地すべり防止区域（137区域）において、地すべり防止施設の機能低下が生じている。長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を実施する必要がある。

2 事業目的

- ・農業用施設（水路・ため池など）や地すべり防止施設の機能向上を図ることにより、県土強靱化を進め、農村地域の安全・安心な暮らしを確保する。
- ・ため池の低水位管理など流域治水を進めることにより、農村地域の減災対策を強化し、大規模災害時の被害軽減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

① 防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策

- ・防災重点農業用ため池の決壊に伴う家屋などへの被害を防止するため、地震・豪雨耐性評価を実施し、対策が必要な場合は、耐震化や豪雨対策などの防災工事（廃止含む）を実施
（県単緊急農地防災事業 当初予算時：20地区→9月補正後：22地区）
※その他の事業は当初予算のとおり



防災工事を実施した農業用ため池

② 湛水被害を軽減する排水機場の更新整備

当初予算のとおり

③ 地すべり防止施設の長寿命化

- ・地すべりの兆候が確認された区域における防止工事、地すべり防止施設が適切に機能を発揮するための長寿命化対策工事を実施
（県単農地地すべり対策事業 当初予算時：
6地区・6区域→9月補正後：7地区・7区域）
※その他の事業は当初予算のとおり



地すべり防止工事を実施した法面

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移			
①	防災重点農業用ため池の対策工事の着手箇所数（累計）	か所	81	101	↗	122	↗		115			115		「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、R7年度の防止工事（地震・豪雨対策、廃止）の着手箇所数（累計）を設定。
②	排水機場の更新箇所数（累計）	か所	9	13	↗	15	↗		15			15		排水機場更新整備計画に基づき、R7年度の対策工事完了箇所数（累計）を設定。
③	地すべり防止施設の長寿命化着手区域数（累計）	区域	24	34	↗	43	↗		58			58		地すべり防止施設の長寿命化計画に基づき、R7年度の着手区域数（累計）を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-2③	災害に強い県づくりの推進	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数(累計)	か所	2022 (R4)	67	2023 (R5)	80	2024 (R6)	97	2027 (R9)	127

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額		職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	3,182,801	4,035,582	36,921	36,921	7,255,304	277,058		43.4
R6年度	4,388,407	4,234,223	781,568		9,404,198	291,265	6,216,686	46.4
R5年度	3,270,604	5,253,722	966,507		9,490,833	294,833	5,081,289	43.8

事業番号	09 05 04	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業			部局	農政部	課・室	農地整備課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	農村地域の防災減災対策事業		9,490,833 千円	9,404,198 千円	予算現額 7,255,304 うち今回 補正額 36,921 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地すべり対策事業	直接	地すべり防止区域内で実施する地すべり防止対策・地すべり防止施設長寿命化対策 実施地区・区域 23地区・65区域		
2	県営農村地域防災減災事業	直接 委託	①ため池、用排水路、排水機場等の耐震化や更新整備 ②ため池管理保全の強化（ため池サポートセンター、ため池監視システム） 実施地区 ①29地区 ②3地区		
3	団体営農村地域防災減災事業	補助金	①防災・減災対策のための調査及び計画策定の支援 ②ため池の耐震化、ため池の廃止、用排水路等の補強 ③流域治水対策（ため池の雨水貯留の取組等に係る補助支援） 実施地区等 ①14地区 ②27地区 ③9市町村		
4	県単緊急農地防災事業	直接	農業用施設の緊急対策 実施地区 22地区		
5	県単農地地すべり対策事業	直接	緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修 実施地区・区域 7地区・7区域		
6	県単地すべり防止施設等管理事業	委託	地すべり防止区域における巡視等の管理委託 実施区域 134区域		
7	地すべり防止区域管理強化事業	直接	①地すべり防止区域の標識・標柱の更新 ②監視のための無人航空機操作技術講習 ①実施区域 10区域 ②講習受講者10名		